

論点等説明シート

事業名

保健所等におけるHIV検査・相談事業

予算の状況
(単位:百万円)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算額(補正後)	320	320	320	265	
執行額	383	388	393		
執行率	119.7%	121.3%	122.8%		
総事業費(執行ベース)	838	850	853		

事業についての論点等

(事業の概要)

HIV感染の早期発見・早期治療と感染拡大の抑制に努めるため、保健所等において、無料・匿名でHIV抗体検査を実施するとともに、利用者の利便性に配慮した検査・相談体制の構築を図るため、HIV検査普及週間や世界エイズデーに併せて、検査・相談事業の利用に係る積極的な広報を行うとともに検査受け入れ体制の強化等を実施している。

補助先: 都道府県、政令市、特別区

補助率: 1/2

創設年度: 平成11年度

※本事業は主に、相談体制の整備経費(人件費、施設借料等)について、補助対象としていないため、検査・相談件数が減少する場合においても、基本的に事業費は減少しない。

(論点)

平成18年3月及び平成24年1月のエイズ予防指針の改正内容に則り、効果的に事業を実施するため、HIV抗体検査件数及び相談件数の減少要因を分析した上で、補助の重点化(個別施策層への効果的な施策の実施等)を検討すべきではないか。(※政策的ニーズに合っているか検証されずに漫然と実施しているため、検査・相談件数が減少傾向にもかかわらず、事業費が増加しているのではないか。)

※HIV感染者、エイズ患者の新規報告数は年々増加傾向にある中で、保健所等におけるHIV抗体検査件数及び相談件数については、平成20年度をピークに年々減少している。

参考1 HIV感染者報告数・エイズ患者報告数

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
HIV感染者報告数	832	952	1,082	1,126	1,021	1,075	1,056
エイズ患者報告数	367	406	418	431	431	469	473

※平成23年度は速報値

参考2 保健所等におけるHIV抗体検査件数

平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
100,287	116,550	153,816	177,156	150,252	130,930	131,243

参考3 保健所等における相談件数

平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
161,474	173,651	214,347	230,091	193,271	164,264	163,006

参考4 エイズ予防指針(後天性免疫不全症候群に関する特定感染症予防指針)改正(概要・抜粋)

※平成18年3月2日付け改正

○国と地方との役割分担の明確化

国: 研究の推進、地方公共団体への技術的支援
地方: 普及啓発、検査、医療提供などの施策を実施

○施策の重点化

・普及啓発及び教育
・検査相談体制の再構築

迅速検査の実施

陽性反応が出た場合の適切な相談及び医療機関への紹介による早期治療・発症予防の機会提供
個別施策層に対してきめ細かく効果的な施策を追加的に実施

※平成24年1月19日付け改正

○「検査・相談体制の充実」の位置付けを強化

・「検査・相談体制の充実」は、エイズ対策の重要な施策の1つであるため、新たに単独の章として位置付ける
・場所や時間帯等、受検者の利便性に配慮した検査を実施し、医療機関受診を促す

○個別施策層に対する検査について、目標設定の必要性を明記

・個別施策層に対し効率的に検査を実施する観点から、重点都道府県等に定量的もしくは定性的な目標設定を求める